

経営比較分析表（令和6年度決算）

神奈川県厚木市 市立病院

| 法適用区分 | 業種名・事業名 | 病院区分 | 類似区分 | 管理者の情報 |
|---------|---------|---------|---------------|------------|
| 条例全部 | 病院事業 | 一般病院 | 300床以上～400床未満 | 民間企業出身 |
| 経営形態 | 診療科数 | DPC対象病院 | 特殊診療機能 ※1 | 指定病院の状況 ※2 |
| 直営 | 27 | 対象 | 透1 訓 方 | 救 臨 感 災 地 |
| 人口（人） | 建物面積（㎡） | 不採算地区病院 | 不採算地区中核病院 | 看護配置 |
| 223,424 | 32,585 | 非該当 | 非該当 | 7 : 1 |

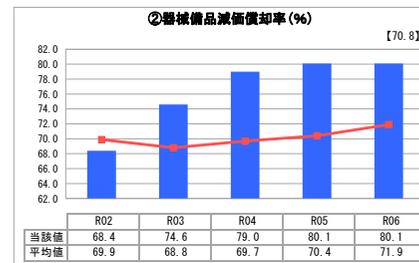
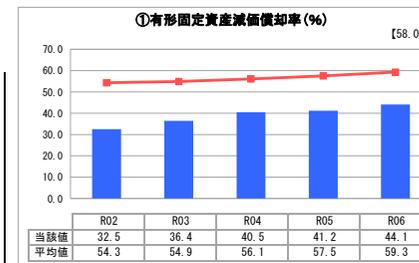
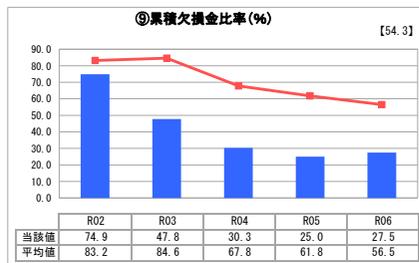
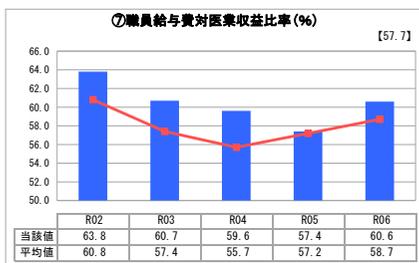
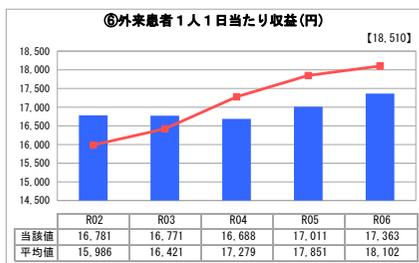
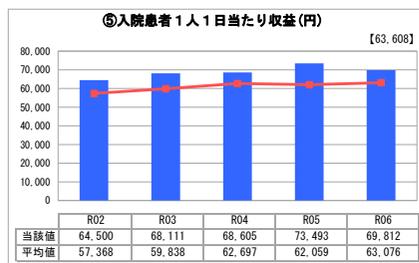
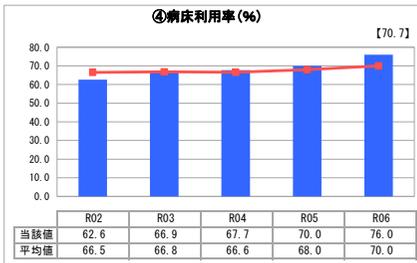
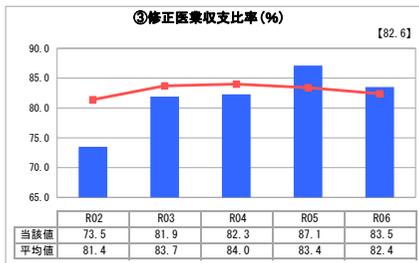
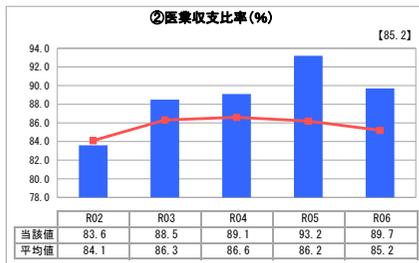
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

| 許可病床（一般） | 許可病床（療養） | 許可病床（結核） |
|------------|------------|---------------|
| 341 | - | - |
| 許可病床（精神） | 許可病床（感染症） | 許可病床（合計） |
| - | 6 | 347 |
| 最大使用病床（一般） | 最大使用病床（療養） | 最大使用病床（一般+療養） |
| 324 | - | 324 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該病院値（当該値） |
| — 類似病院平均値（平均値） |
| 【】 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

| 機能分化・連携強化 (従来の病院・ネットワーク化を含む) | 地方独立行政法人化 | 指定管理者制度導入 |
|---------------------------------|-----------|-----------|
| - | - | - |
| 年度 | 年度 | 年度 |

I 地域において担っている役割

厚木市立病院は、平成15年4月に神奈川県から経営移譲を受け開設し、厚木市及び愛川町を中心とした県央地域の公立の基幹病院として、地域の医療機関との連携を推進するとともに、急性期を中心とした二次医療の提供や、専門性に基づく高度医療の強化に努めています。
また、第二種感染症指定医療機関としての役割のほか、救急・小児・周産期・災害などの政策的医療の提供も併せて行っています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率から⑤入院患者1人1日当たり収益まで、引き続き平均値を上回っているものの、①経常収支比率は100%を下回り、5年ぶりに経常損失となりました。
また、⑧材料費対医療収益比率は平均を大きく下回っているものの、⑦職員給与費対医療収益比率は大幅に悪化しています。人事院勧告に準じた給与改定や職員の増加が影響しているものと考えます。
④病床利用率は上昇しているものの、当院の目標値を下回っていることから、病床利用率及び外来単価の向上により医療収益を拡大し、更なる経営強化を図る必要があると考えます。

2. 老朽化の状況について

平成29年12月に病院整備が完了したことから、①有形固定資産減価償却率は、平均値を下回っています。
一方で、②器械備品減価償却率は、病院整備に伴い更新した医療機器等の償却が進んでいることが示されています。
また、③1床当たり有形固定資産は平均を上回っていることから、当院の規模と役割に見合った中で、医療機器等を計画的に更新していく必要があります。

全体総括

令和6年度は、全国的な傾向として入院患者がコロナ前に比べて減少している状況が続く中、救急医療体制の拡充により、病床利用率や外来単価が上昇しましたが、物価や賃金の上昇に伴う費用の増加が顕著となり、特に、人事院勧告に準じた給与改定などにより、給与費が大幅に増加しています。
一方で、収益の根幹である診療報酬は、費用の増加が適切に転嫁されていない状況であり、入院・外来収益共に前年度を上回り、過去最高の収益となったものの、費用がそれ以上に増加したことから、経営指標は悪化し、5年ぶりに赤字決算となりました。
外的要因があるものの、持続可能な健全経営に向けては、病床利用率と外来単価の向上が課題となります。このため、引き続き、救急医療体制の拡充や、地域医療機関との連携強化を図るほか、年間を通じた入院患者数の平準化に向けた取組を実施するなど、経営強化を図ります。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。